

MLPマンスリーレポート（2019年3月号）



MLP市場の動向について

MLP市場等の動向

- 2019年3月のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場の代表的な動きを示すMLP指数は、前月末比+3.4%の上昇となりました。
- 主な上昇要因として、原油価格の上昇が続いたことが、エネルギー市場のセンチメントとエネルギー・セクター全般のパフォーマンスの追い風となったことが挙げられます。加えて、米中貿易摩擦問題をめぐり、両国間での協議の進展を受け、解決に向けての期待感が高まったことなども支援材料となりました。
- 原油先物価格は、サウジアラビアの積極的な減産姿勢を始めとした主要産油国の取り組みが好感されたことや、米国在庫の減少などを背景に約4カ月ぶりに60米ドルを上回り、月間では+5.1%の上昇となりました。

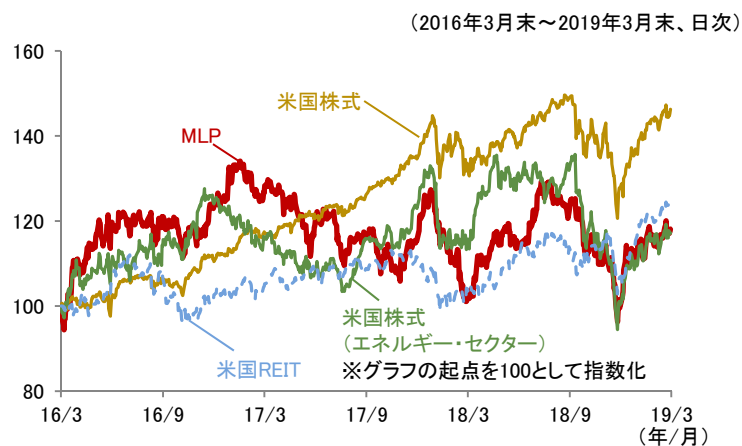
各指数の期間別騰落率

各指数の実績配当利回り

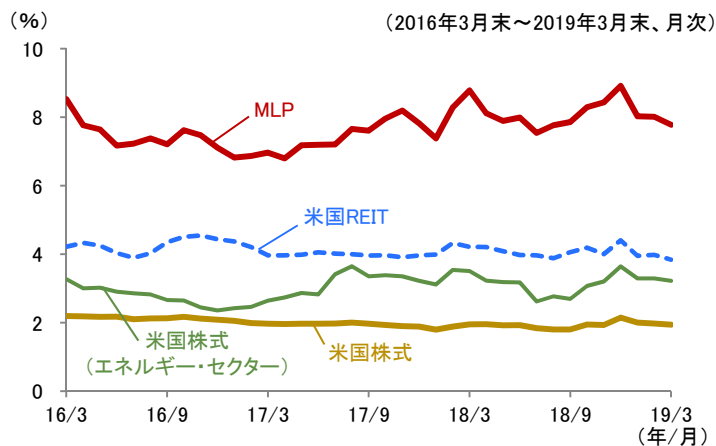
作成基準日: 2019年3月29日	各指数の期間別騰落率					各指数の実績配当利回り	
	1カ月	年初来	1年	3年	5年	2019年3月29日	前月末比
MLP	3.4%	16.8%	15.1%	18.1%	-21.5%	7.78%	-0.24%
米国株式	1.9%	13.6%	9.5%	46.3%	67.8%	1.94%	-0.03%
米国株式(エネルギー・セクター)	2.1%	16.3%	1.2%	17.1%	-14.1%	3.22%	-0.07%
米国REIT	4.4%	17.2%	20.5%	25.4%	61.0%	3.84%	-0.14%
原油先物価格(WTI)	5.1%	32.4%	-7.4%	56.9%	-40.8%	-	-
天然ガス先物価格	-5.3%	-9.5%	-2.6%	35.9%	-39.1%	-	-

※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。※上記は月次データを基に算出しています。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

各指数の推移（直近3年）



各指数の実績配当利回りの推移（直近3年）



※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今月のトピック ～堅調に推移した1-3月期のMLP市場～

※以下、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の見通しとなります。

1-3月期のMLP市場は+16.8%と大きく上昇し、同期間の米国株式市場(S&P500指数(配当込み))の+13.6%を上回りました。背景には、①昨年末にかけてのテクニカルな売却が一巡したことや、MLPの良好な決算、②原油先物価格が四半期としては2009年以来最大の上昇率となり、エネルギー市場の追い風となったこと、③FRB(米連邦準備理事会)が金融政策を柔軟に見直す姿勢を見せたことや米中通商問題が進展をみせたことからリスク資産が選好されたことなどが挙げられます。

【当資料で使用している指数について】

MLP: アレリアンMLPインデックス(配当込み)、米国株式: S&P500指数(配当込み)、米国株式(エネルギー・セクター): エネルギー・セレクト・セクター指数(配当込み)、米国REIT: FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)、原油先物価格(WTI): WTI先物価格、天然ガス先物価格: ヘンリー・ハブ先物価格(全て米ドルベース)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。